

令和3年12月23日
独立行政法人国民生活センター

2021年度消費生活相談員資格試験 最終結果

2021年度消費生活相談員資格試験を実施した結果、2021年12月23日付で342名を合格者として決定しました。

1. 第1次試験の結果

2021年10月16日（土）に全国20か所^{※1}において、第1次試験（選択・正誤式試験及び論文試験）を実施しました。論文試験については、選択・正誤式試験が基準^{※2}を超えた場合のみ採点対象とし、選択・正誤式試験及び論文試験がそれぞれ基準を満たした場合^{※2}に第1次試験合格としました。その結果は以下の通りです。

受験申込者数 ^{※3}	1,058名
第1次試験の実受験者数	877名
第1次試験の合格者数（合格率 ^{※4} ）	348名（39.7%）

※1：北海道（札幌市）、青森県（青森市）、岩手県（盛岡市）、宮城県（仙台市）、埼玉県（さいたま市）、千葉県（船橋市）、東京都（世田谷区）、新潟県（新潟市）、石川県（金沢市）、静岡県（静岡市）、愛知県（名古屋市）、大阪府（大阪市）、兵庫県（神戸市）、鳥取県（米子市）、広島県（広島市）、高知県（高知市）、福岡県（福岡市）、熊本県（熊本市）、鹿児島県（鹿児島市）、沖縄県（那覇市）

※2：第1次試験のうち、選択・正誤式試験の通過者は、180点満点中65%以上の得点があった者、論文試験は100点満点中60%以上の得点があった者

※3：2020年度消費生活相談員資格試験における特例措置対象者7名を含む

※4：第1次試験の実受験者数に対する第1次試験の合格者数の割合

2. 第2次試験の結果

2021年12月11日（土）、12日（日）に全国5か所^{※5}において、第2次試験（面接試験）を実施しました。面接は2名の面接委員の評価（5～1の5段階）の合計点が5点以上の者を合格としました。その結果は以下の通りです。

第2次試験の実受験者数 ^{※6}	227名
第2次試験の合格者数（合格率 ^{※7} ）	216名（95.2%）

※5：12月11日（土）北海道（札幌市）、東京都（港区）、愛知県（名古屋市）

12月12日（日）大阪府（大阪市）、福岡県（福岡市）

※6：「2020年度特例措置対象者7名を含む第1次試験合格者数（355名）」－「現職の消費生活相談員など申請により第2次試験を免除された者（126名）」－「第2次試験の欠席者（2名）」

なお、欠席者のうち1名については、新型コロナウイルス感染症等に伴う特例措置により、来年度（2022年度）消費生活相談員資格試験第1次試験の合格者とみなす。

※7：第2次試験の実受験者数に対する第2次試験の合格者数の割合

3. 最終結果

2021年12月23日付で342名を2021年度消費生活相談員資格試験合格者として決定しました。

最終合格者数 ^{※8} （最終合格率 ^{※9} ）	342名（38.8%）
---	-------------

※8：第2次試験の合格者（216名）と、第1次試験の合格者で第2次試験が免除された者（126名）が本試験の最終合格者となる

※9：「最終合格者数（342名）」÷「第1次試験・第2次試験を通じた実受験者数（882名）」

4. 2021年度都道府県別合格者数と累計合格者数

（名）

都道府県	2021年度合格者数	累計合格者数 2016～2021年度	都道府県	2021年度合格者数	累計合格者数 2016～2021年度
北海道	12	70	滋賀県	7	34
青森県	4	10	京都府	9	45
岩手県	2	23	大阪府	13	87
宮城県	5	44	兵庫県	11	115
秋田県	1	15	奈良県	5	27
山形県	5	21	和歌山県	3	33
福島県	4	25	鳥取県	1	11
茨城県	19	84	島根県	2	22
栃木県	1	50	岡山県	6	30
群馬県	3	39	広島県	5	50
埼玉県	18	115	山口県	3	31
千葉県	20	146	徳島県	11	39
東京都	36	293	香川県	0	9
神奈川県	25	155	愛媛県	2	27
新潟県	4	34	高知県	3	16
富山県	6	28	福岡県	15	63
石川県	1	22	佐賀県	3	34
福井県	2	20	長崎県	3	28
山梨県	2	17	熊本県	8	47
長野県	12	58	大分県	14	36
岐阜県	2	48	宮崎県	2	33
静岡県	17	101	鹿児島県	2	24
愛知県	6	138	沖縄県	2	10
三重県	5	55	（海外）	0	0
			合計	342	2,462

※合格時の居住地